

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 長谷川 周夫 課長 白石 秀俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、適時適切な計画の見直しに備えるため、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておく必要がある。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法等について検討するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて新たな国土政策上の課題に関する分析を行う等基礎的・長期的な観点から検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため、関係府省、地方公共団体、国民一般とも共通の認識を形成することを見据えて、国土の課題分析、計画の基礎となる調査・研究などを実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	37	157	120	107			
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	37	157	120	107	209		
	執行額		31	142	117				
執行率(%)		84%	90%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	項目				
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)		3	16	11	( 7 )
単位当たりコスト	10.4 (百万円 / 調査)			算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(114.0百万円) / 24年度調査実施件数(11件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4	9	新たに策定される「国土のグランドデザイン」を踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりに必要な経費を要求					
	国土形成推進調査費	103	200						
計	107	209							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。 ・国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・成果は、長期展望委員会等の議論に活用するとともに、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</li> <li>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> <li>・本調査については、残された課題についての調査を行うとともにとりまとめを行っていく予定であり、調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の取組みにつなげていく。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	国土形成計画(全国計画)策定後の社会経済情勢の変化を踏まえ、重点調査テーマを体系的に整理した上で、効果的な調査を実施するよう見直しを行う。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度概算要求にあたり、人口の減少・地域的偏在等の社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな「国土のグランドデザイン」の構築を図る観点から体系的に整理した重点調査テーマに沿った調査を実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	75	平成23年	64	平成24年	77

国土交通省  
117百万円

・当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間企業等(6社)  
110百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る調査の実施

【一般競争】

B. 民間会社(1社)  
4百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係るシミュレーションモデルの開発

C. 事務費  
3百万円

職員旅費、雑務費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)野村総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査	17			
計		17	計		
B. (株)ジェイアール総研情報システム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国土政策シミュレーションモデル開発業務	4			
計		4	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	3			
雑役務費	データ作成	0			
計		3.0	計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査	17	随意契約	—
		災害に強い国土・地域づくりのための再生可能エネルギーの利用等総合的な防災対策に関する検討調査	11	随意契約	—
2	みずほ情報総研(株)	情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成の検討調査	13	随意契約	—
3	(一財)計量計画研究所	地域の将来像検討に係る生活サービス関連データ整備分析業務	12	随意契約	—
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土構造と産業構造の長期展望のための手法の開発及びシナリオ設定の検討調査	12	随意契約	—
		生態系サービスと国土管理に関する調査	9	随意契約	—
		長期的な国土の管理水準維持方策検討調査	9	随意契約	—
5	(株)シンクタンクみらい	集落地域における生活支援機能の拠点化、広域連携による持続的な地域づくりに関する調査	12	随意契約	—
6	(株)三菱総合研究所	国土の長期展望を見据えた高齢社会対策等の検討調査	9	随意契約	—
		災害対応等緊急事業推進費の効果分析検討業務	6	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	国土政策シミュレーションモデル開発業務	4	3	49%